

平成24年行政事業レビューシート(総務省)

事業名	放送政策に関する調査研究		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	放送政策課	課長 秋本 芳徳			
会計区分	一般会計		施策名	V-3 放送分野における利用環境の整備				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送のデジタル化の推進や、ブロードバンドの普及等に伴うメディアの多様化を踏まえ、デジタル放送完全移行後のデジタル時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送法制の円滑な実施・見直しに当たり、必要な施策を検討・実施し、国民生活の利便性等の向上に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国における放送は、デジタル放送への完全移行や、ブロードバンドの普及等に伴う映像コンテンツのネット配信等メディアの多様化が進み、通信・放送分野におけるデジタル化が進展してきている。また、デジタル化の進展等に対応した制度の整理・合理化を図るため、放送法等の一部を改正する法律案が平成22年に成立し、平成23年6月に完全施行されたところ。これらを踏まえ、デジタル放送完全移行後のデジタル時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送法制の円滑な実施・見直しに当たり、必要な施策を検討・実施するため、国民のニーズ調査、諸外国における動向について調査・分析等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	38	63	63	63	63	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	38	63	63	63	63	
	執行額	35	39	49				
	執行率(%)	92.1	61.9	77.8				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	放送の完全デジタル化やメディアの多様化を踏まえ、多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送制度の在り方について検討・実施し、国民生活の利便性等の向上を図るものであり、定量的な指標は示せない。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	完全デジタル放送時代における政策課題に関する調査・分析等の実施(参考:「調査研究」の実施項目数)		活動実績(当初見込み)	項目	7	7 (7)	4 (4)	— (4)
単位当たりコスト	調査研究1項目当たりにかかるコスト 11,078,625円(23年度)		算出根拠	11,078,625円=44,314,500円(「調査研究」の請負にかかる執行額)÷4項目(「調査研究」の実施項目数)【23年度】				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.7	2.0					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	電気通信技術研究開発調査費	61.0	60.3					
	計	63	62.6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、デジタル放送完全移行後のデジタル時代における多様な国民視聴者のニーズに応えるための放送法制の円滑な実施・見直しに資する事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。 また、23年度の実施にあたり予算残額が発生したの は、競争入札の結果によるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定には、広く周知を行ったうえで、会計法の規定に基づき一般競争入札等を行うとともに、経費の積算及び仕様の作成にあたっては、事業目的に即し真に必要なものに限定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、政策判断に必要な施策を検討・実施するため、国民のニーズ調査、諸外国における動向について調査・分析等を行うものであり、成果目標・実績等を定量的に示すことは困難であるが、調査・分析等の結果は、放送法制の円滑な実施・見直しの検討に資するものであり、十分活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>委託調査に関しては、請負業者に対して随時報告を求め、進捗管理を行うとともに、必要な指示・助言を行う等、監督職員により適切に監督を行っている。また、調査・分析等の成果を制度整備の検討に活用する等して政策へ反映させている。</p> <p>なお、請負業者の選定に当たっては、会計法の規定に基づき、一般競争入札等の手続きをとっており、平成23年度については、結果的に、入札差額により支出額が抑えられた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成25年度概算要求ではより優先度の高い項目に調査対象を絞るとともに、執行においては、総務省調達改善計画に沿って一般競争入札の理念が貫徹されるよう留意する等更なる経費の効率化を行った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0091	平成23年行政事業レビュー	0093

総務省
49百万円

[調査研究の委託等]



【一般競争入札5件、随意契約(少額)5件】

A. 民間会社
49百万円

〔「緊急警報放送システム対応受信機の普及に
関する調査研究」等委託費、翻訳・印刷製本等そ
の他事務費〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.ソニー株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員等	9.6			
事業費	普及調査等	5.8			
その他	管理費	1.0			
計		16.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)※	入札者数	落札率
1	ソニー株式会社	「緊急警報放送システム対応受信機の普及に関する調査研究」の請負	16.4	2	97.5
2	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社	「国際放送業務に関する調査研究」の請負	12.6	3	49.9
3	株式会社三菱総合研究所	「有料放送の動向に関する調査研究」の請負	6.0	3	83.0
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	「諸外国における新たな放送サービス等に係る動向に関する調査研究」の請負	4.8	3	85.3
5	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社	「諸外国における放送制度に関する調査研究」の請負	4.5	3	95.9
6	第一法規株式会社	「放送六法」の印刷製本	2.4	随意契約(少額)	—
7	独立行政法人国立印刷局	「日本放送協会平成22年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書並びに監査委員会及び会計監査人の意見書」の印刷製本	0.8	随意契約(少額)	—
8	独立行政法人国立印刷局	「放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件」の印刷製本	0.4	随意契約(少額)	—
9	株式会社まこと印刷	「日本放送協会平成22年度業務報告書及び総務大臣の意見並びに監査委員会の意見書」の印刷製本	0.3	随意契約(少額)	—
10	株式会社日本翻訳センター	「ドイツ第15次放送改正州間協定の翻訳」の請負	0.1	随意契約(少額)	—

※支出額の合計値が、既出の執行額(合計)等と異なるのは、四捨五入によるもの。